

焦点

食品インフレを読み解く

FDB/Inforex 価格変更件数にみる現況と今後

食品の値上がりが加速しています。ジャパン・インフォレックスが運営する酒類・食品の商品情報DB、FDB/Inforexに登録されている家庭用商品の価格項目変更件数は、今年1～9月累計で2万4,129件(前年同期比209.9%増)となっています。そのほとんどは原資材の高騰やエネルギーコストの上昇に起因する値上げとみられます。10月以降もビール、清涼飲料、牛乳・乳製品などの大型カテゴリで価格改定が相次いで行われていますが、このところの急激な円安でコストプッシュが一段と強まる方向にあり、いまだインフレ収束の兆しはみえません。FDB/Inforexの価格変更データをもとに、コストと価格を巡る現在までの動きを確認していきましょう。

長期化に向かう資源高 穀物先物は秋口から再上昇

現在の世界的なインフレの端緒となったのは、2020年半ばに表面化した穀物価格の値上がりです。国際指標であるシカゴ商品取引所の先物価格は、この頃から小麦・とうもろこし・大豆ともに上昇に転じ、大豆は2021年5月に1ブッシェル当たり16ドルに迫る8年ぶりの高値を記録しました。これは主に異常気象によるアメリカ・カナダ・ブラジル産の不作と中国の旺盛な買付けに起因する動きでしたが、今年2～3月にはロシアのウクライナ侵攻による供給懸念が加わり、高騰に

拍車をかける形になりました。

その後、ウクライナ産の供給再開などで7～8月に値を下げたものの、秋口から再び上昇基調に転じており、10月第1週末時点の先物価格は、1ブッシェル当たり小麦8.8ドル(前年同期比16.6%増)、とうもろこし6.83ドル(同26.0%増)、大豆13.67ドル(9.6%増)となっています。

こうした穀物の高騰とともに現下のインフレを強力に促しているのが、2021年以降の原油高です。原油はコロナ禍の経済活動制限に伴う需要の低迷によって2020年前半に暴落し、その後、OPECプラスが継続的な協調減産に踏み切ったことで大幅な上昇に転じました。国際指標のWTI原油先物価格は、今年6月に1バレル114.34ドル(前

● 本号のメニュー ●

焦点 食品インフレを読み解く FDB/Inforex価格変更件数にみる現況と今後	(1)
行政と業界 食料自給率わずかに上昇 輸入穀物高騰で国産回帰も 小麦売渡し価格が据置き 政府の緊急物価対策で 輸出強化に向け新ツール 各国添加物早見表を公開へ	(5)
FDB/Inforex登録データ分析 外食復調で増加する業務用酒類	(6)
JIIからのお知らせ	(7)
FDB/Inforex加盟卸企業一覧	(8)

年同月比60.3%増)という記録的な高値を付けています。7月以降は世界的な景気減速懸念から値を下げているものの、OPECプラスは11月から大幅減産を再開することで合意しており、先行きは不透明です。

価格転嫁の入口は 21 年春 ただし同年中は緩やか

これら基幹原料の高騰と原油高に伴う資材・エネルギーコストの上昇、さらにはコロナ禍で一時深刻化した海上コンテナ運賃の高騰などを背景に、国内食品メーカーは2021年春頃から最終製品価格の引上げに動き出しました。その動きはFDB/Inforexの登録データにも顕著に表れています。

P.3のグラフは、FDBおよびInforexに登録されている家庭用商品を対象に、希望小売価格項目の変更件数を月ごとに示したものです。本誌第3号、第4号に続いての紹介になりますが、今回は今年9月までの実績を加えています。その中身をみていくと、まず、2020年10月に非常に大きな山(5,643件)が生じているのが分かります。これは同月1日施行の酒税改定に合わせてビール類・日本酒・ワインなどで一斉に価格変更が行われたことによるもので、コストアップへの対応を目的とする動きではありません。

原料高による価格変更が表面化したのは、穀物相場の影響を最も受けやすい食用油メーカーが最初の値上げに踏み切った2021年春ということになるでしょう。この動きは同年秋口までに油脂加工品(マーガリン・マヨネーズ等)、小麦加工品(小麦粉・プレミックス・パスタ等)、レギュラーコーヒーなどに波及し、その後、穀物・食用油・小麦粉などを主原料としないカテゴリーにも広がっていきました。穀物と連動した配合飼料の値上がりに加え、燃料高に起因する出漁頻度の低下によって水産物の需給が逼迫するなど、コストプッシュの波が食品製造業全体を覆い始めたためです。2021年は3月(1,255件)、4月(1,260件)、9月(1,004件)、10月(1,647件)にそれぞれ1,000件超の価格変更が発生し、年末が近づくと新聞やテレビのニュースでも値上げラッシュの声が頻繁に聞かれるようになりました。

ところが、グラフに改めて目を向けてみると、2021年よりも2019年半ば～2020年前半により大きな山が生じていることが確認できます。特に2019年の春から夏にかけては、国内で物流費や人件費の高騰が深刻化し、清涼飲料・カップ麺・冷凍食品・冷凍などの大型カテゴリーで値上げが相次ぎました。その時期に比べると、2021年の価格変更ペースは比較的緩やかなものとなっています。このことは、多くのメーカーが足元のコストアップを認識しつつも、価格への直接的な転嫁には慎重であったことを示唆しています。ただし、食料(変動の大きい生鮮品を除く)の消費者物価指数が同年7月に緩やかな上昇に転じていることから、メーカーが価格変更に先んじて販促費の抑制などに取り組んでいた可能性は高いといえるでしょう。

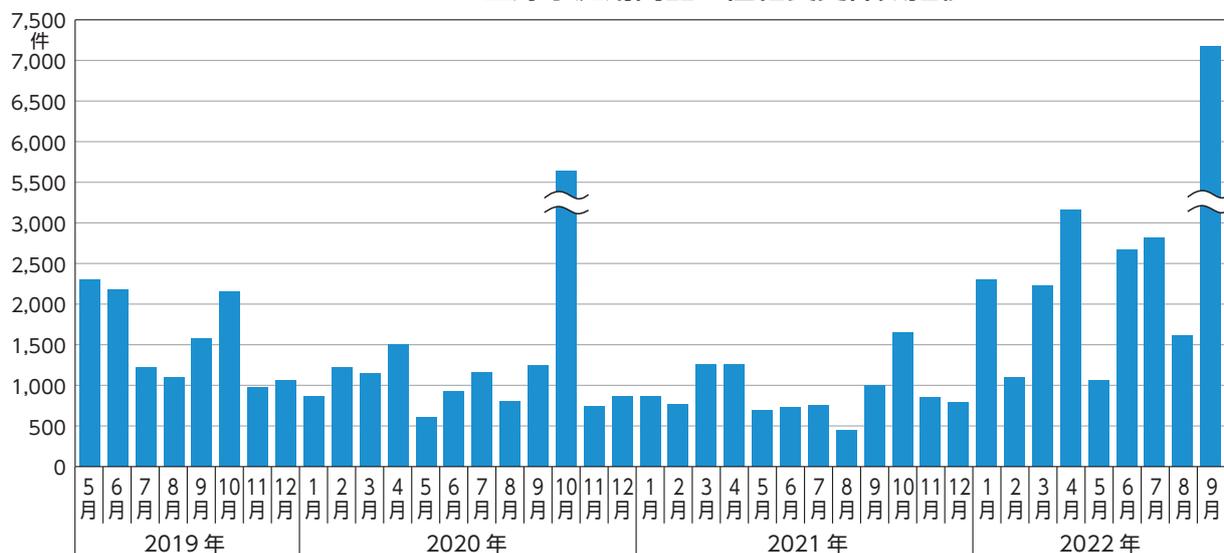
円安加速でコスト環境急変 22 年 9 月は価格変更 7 千件超に

こうした価格を巡る状況は2022年初頭に一変します。資源高に起因する企業物価指数の伸びに、消費者物価指数の伸びが追いつかない状況下、2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻で原料・エネルギー等のコスト環境が一段と悪化。さらに3月、インフレ抑制を目指す米国が政策金利の引き上げに踏み切ったことで、金融緩和を継続する日本との金利差が鮮明化し、1991年以来の急激な円安を招来する事態となっています。

原料の大半を海外に依存する内需主導型の食品産業にとって、この為替インパクトはあまりにも大きく、多くのメーカーは年明けから春にかけて一斉に価格改定に踏み出しました。FDB/Inforexの価格変更件数は9月まですべての月で1,000件を上回っており、特に9月は単月で7,176件という前例のない動きを示しています。10月には大型カテゴリーのビール・清涼飲料、11月には生乳価格の引上げに伴う牛乳・乳製品の値上げが行われていることから、今後も集計済みの9月までの実績に近い傾向が続くとみられます。

冒頭記載のとおり、9月までの累計件数は前年比209.9%増の2万4,129件という状況ですが、この中にはコスト環境のさらなる悪化を踏まえた同

FDB/Inforex 登録家庭用商品の価格変更件数推移



FDB/Inforex登録家庭用商品のカテゴリー別価格項目変更件数(2022年) 単位 件・%

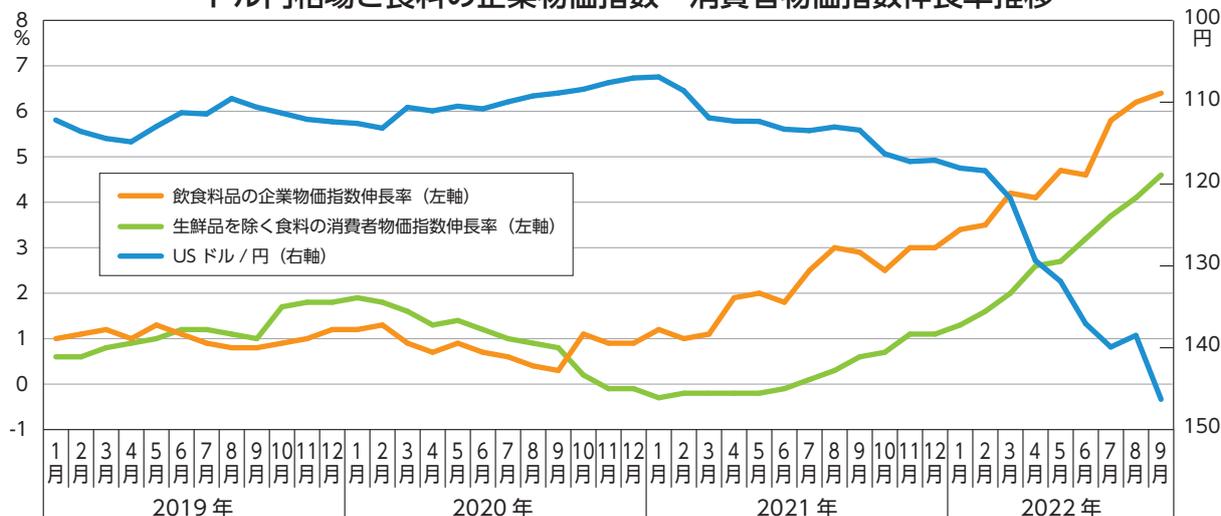
	加工食品		菓子		チルド・日配品		冷凍	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
1月	403	156.8	1,449	1,140.9	49	140.0	1	-
2月	566	200.0	143	144.4	147	233.3	2	-
3月	970	211.8	303	142.9	481	334.0	5	166.7
4月	1,043	227.2	456	318.9	343	150.4	5	45.5
5月	406	209.3	103	139.2	122	182.1	30	500.0
6月	1,619	722.8	361	357.4	61	338.9	81	2,700.0
7月	568	201.4	239	178.4	138	511.1	9	180.0
8月	999	517.6	302	253.8	86	179.2	7	700.0
9月	2,125	565.2	843	302.2	600	550.5	156	3,900.0
1～9月計	8,699	319.1	4,199	326.0	2,027	274.3	296	897.0

	冷凍食品		酒類		その他		総合計	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
1月	30	68.2	345	98.6	19	34.5	2,296	264.5
2月	8	160.0	218	83.5	21	36.2	1,105	143.7
3月	7	350.0	121	38.5	344	282.0	2,231	177.8
4月	4	50.0	675	186.5	631	1,287.8	3,157	250.6
5月	11	220.0	366	108.6	21	190.9	1,059	152.6
6月	32	640.0	482	128.2	30	750.0	2,666	364.7
7月	38	86.4	1,811	773.9	18	64.3	2,821	374.1
8月	23	575.0	160	246.2	41	195.2	1,618	358.8
9月	32	246.2	2,894	1,616.8	526	1,195.5	7,176	714.7
1～9月計	185	142.3	7,072	285.4	1,651	421.2	24,129	309.9

一アイテムの再値上げ、再々値上げも多数含まれています。また、今年4月以降にFDB/Inforexに新規登録されたアイテムの価格変更件数も9月末までの累計で4,106件となっており、春以降のコスト環境変化の早さをうかがうことができます。

なお、これら件数は希望小売価格を設定する家庭用商品の実績であり、オープンプライス品の出荷価格変更は含まれていません。P.3のカテゴリー別価格変更件数表をみると、冷凍・冷凍食品の変更件数が加工食品などに比べ少な

ドル円相場と食料の企業物価指数・消費者物価指数伸長率推移



出典 USドル/円、企業物価指数伸長率：日本銀行▽消費者物価指数伸長率：総務省

いことが分かりますが、これは両カテゴリーのオープンプライス比率の高さに由来する現象とみられます。現在、FDB/Inforexの登録済み家庭用商品に占めるオープンプライス品の割合は4割弱(2021年=38.7%)となっています。仮にこれらオープンプライス品でも希望小売価格を設定する商品と同等のペースで価格改定が進められているとするならば、家庭用商品全体の9月の価格変更件数は1万件をゆうに超えていた可能性が高いといえるでしょう。

急伸する食料消費者物価 08年の資源高騰期に匹敵

この大規模な価格転嫁の進行により、食料品の消費者物価指数(変動の大きな生鮮品を除く)は、8月に前年同月比4.1%増、9月に同4.6%増と、2カ月連続で異例の伸びを示しました。消費税の引き上げ年度を除くと、伸び率が4%を突破したのは、2008年8月(4.1%増)以来のことです。当時はイラク戦争後の原油高とバイオ燃料需要の増大を背景に、穀物市場への投機的資金の流入が頂点に達していました。ところが、こうしてリーマンショック直前の食料インフレ期に匹敵する価格転嫁が行われているにも関わらず、コストプッシュへの対応は依然として遅れています。9月の飲食料品の企業物価指数は前年同月比6.4%増と、消費者物価指数の記録的な伸びを上回る状況と

なっています。

なお、9月の消費者物価指数伸長率は総合(生鮮品を除く)でも3%増と大幅な伸びを示しました。昨春の携帯電話料金の値下げ効果が薄れてきたことで、食料・電気代・ガス代等の値上がりが消費者物価全体を押し上げる構図が一段と色濃くなっています。

この状況がいつまで続くのかは全くもって不透明です。経済の定石からすると、欧米で進行中の金融引き締めによって国際的な資源価格が徐々に落ち着いてくる可能性は高いはずですが、円安でその恩恵がリセットされてしまうリスクも否定できません。円安によるコストプッシュと価格転嫁が長期化すれば、GDPの6割弱を占める個人消費の低迷を加速させる恐れもあり、物価上昇に見合う所得環境の改善が求められるところではあります。

こうした中で政府は10月28日、1.2%以上の消費者物価引き下げや賃上げを目指す39兆円規模の総合経済対策を固めました。その中では穀物の国産化推進など、長期的視点に立った食料安全保障強化策も打ち出されましたが、最重点課題である賃上げの具体策は見えにくく、今後の打ち手に注目していく必要があります。

文責 ジャパン・インフォレックス
横田弘毅

行政と業界

食料自給率わずかに上昇 輸入穀物高騰で国産回帰も

農林水産省が発表した2021年度の食料自給率は、カロリーベースで38%となり、過去最低の水準だった前年度を1ポイント上回りました。

外食店でコロナ禍による営業制限が緩和されたことで、国産米の供給量が回復したほか、輸入穀物の高騰が長期化する中、小麦・大豆の作付面積、単収が増加し、わずかながら底上げに寄与した格好です。ただし、世界的な食料・飼料の高騰に反して米・野菜などの国産単価が低下したことで、生産額ベースの自給率は過去最低の63%（前年度比4ポイント減）と大きく沈みました。

本年度も精米消費量は外食・中食向けの復調を追い風に上昇基調にあり、カロリーベースの自給率を押し上げる可能性は高いといえます。しかし、輸入品の高騰に押されて生産額ベースの自給率の低迷が常態化しつつあるのは、悩ましいところです。

小麦売渡し価格が据置き 政府の緊急物価対策で

政府は2022年10月期（2022年10月～2023年3月）の輸入小麦の売渡し価格を“実質据置き”としました。政府から民間企業への売渡し価格は、半年ごとに見直されるのが通例ですが、本年度は買付価格の急激な変動を踏まえ、算定期間を1年間に延長。10月以降も4月期の価格（5銘柄加重平均72,530円／トン）を引き続き適用することにしたものです。この緊急物価対策の発動により、4月期に比べ約2割の大幅引上げとなる記録的な売渡し価格改定は回避されました。

この措置が公表された9月9日以降、日清製粉、ニッポン、昭和産業などの製粉大手は、業務用小麦粉の価格据置きを取引先に通知。麺・パンなど小麦加工品の急激な原価上昇も一時的に緩和される格好となりました。

しかしながら、売渡し価格が2021年4月から鋭角的な上昇基調にあることには変わりはありません。今秋の引上げが回避されたといっても、現行価格は2020年10月期（5銘柄加重平均49,210円／トン）に比べ47%ほど高い水準となっています。加えて小麦以外の原料、輸送費、資材費の上昇も急速です。このため、パスタ、お好み焼き粉など一部の小麦加工品では、小麦売渡し価格の据置き期間中である2023年1月に値上げに踏み切る動きも出ています。

輸出強化に向け新ツール 各国添加物早見表を公開へ

食品関連115団体などが加盟する食品産業センターは、世界10の国と地域の添加物規制状況を確認できる検索システム「食品添加物早見表」を協会ホームページ上で公開します。食品の輸出強化を目指す農林水産省の委託事業として開発を進めていたもので、本年度は輸出障壁になりやすい着色料に関する情報提供からスタート。検索可能な添加物を順次拡大する方針です。

日本の農林水産物・食品輸出額は2021年に初めて1兆円を突破（1兆2,385億円）。本年上半期も前年比13.1%増と大幅な伸びをキープしました。しかし、成長余力のある加工食品に関しては、国ごとに添加物規制が異なることから、メーカーが輸出相手国の規制情報の収集や代替添加物への切替えに苦慮するケースが目立ちます。早見表を通じてこうした課題が解消されれば、輸出に弾みがつくとみられます。

FDB/Inforex
登録データ分析

外食復調で増加する業務用酒類

酒類は業務用比率の高いカテゴリーですが、ほとんどの商品は家庭用・業務用の両ルートで併売されており、販路を業務用に特化した商品はそれほど多くはありません。今年1～9月にFDB/Inforexに新規登録された酒類アイテム16,056件のうち、業務用専用商品の割合はわずか1.9% (307件)となっています。

しかし、その限られた品揃えの中には、生樽ビールや大容量バッグインボックスの日本酒・焼酎・ワインといった配荷率の高いアイテムが多く含まれています。これらが飲食店の売れ筋ドリンクメニューとして利用されていることは、いうまでもありません。業務用酒類の特徴を一言でいえば、飲食店の基礎的な売上げに直結する単品集中型の品群ということになるでしょう。

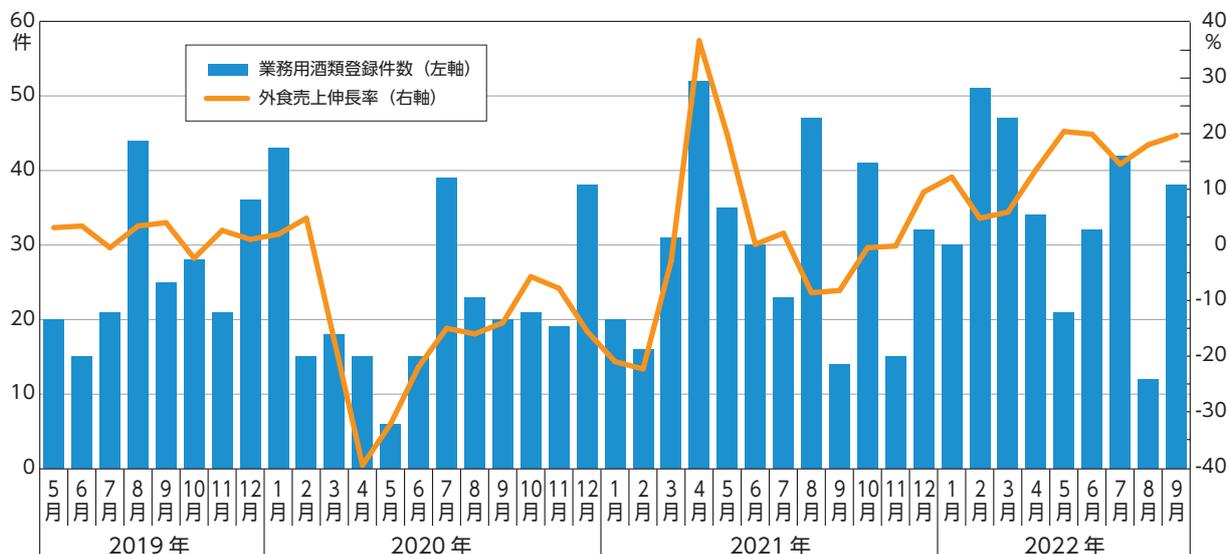
この特徴ゆえに、業務用酒類は2020年以降のコロナ禍でひときわ大きな打撃を受けてきました。飲食店の営業制限が長期化する中、酒類メーカーは巣籠りニーズへの対応に力を入れましたが、大

容量品中心の業務用酒類に関しては、ほとんど打つ手がなかったのが実情です。このことは、新商品導入状況にも如実に表れています。

下段のグラフは、FDB/Inforexへの業務用酒類の新商品登録件数と外食市場の売上げ伸長率(日本フードサービス協会調べ)の推移を重ねたものです。外食売上げをみていくと、新型コロナ感染症の第1波が到来した2020年3月から5月にかけて記録的な落ち込みとなり、現時点で最後の緊急事態宣言が解除された2021年10月から恒常的なプラス基調に転じていることが分かります。それに拍車がかかったのは、東京都の飲食店への営業制限が全面的に解除された今年5月以降です。一方、業務用酒類の登録状況をみていくと、若干のタイムラグはあるものの、おおむね外食の復調のタイミングに合わせて登録件数が跳ね上がっていることが分かります。このことは、多くの酒類メーカーが飲食店の営業制限の緩和に合わせて機動的に新商品を導入してきたことを示唆しています。政府が大がかりな観光支援と入国制限の緩和に動き出した10月以降、この動きは一段と強まることが予想されます。

なお、冒頭記載のとおり業務用酒類の今年1～9月の累計商品登録件数は307件で、前年同期比14.5%増と大きく上向いています。母数の小さな品群にも関わらず、社会環境を色濃く反映しているのは興味深いところです。

業務用酒類新商品登録件数と外食売上げ伸長率の推移



JII
からの
お知らせ

GS1 Japan プラネット JII 共同で産業横断情報基盤を育成

GS1 Japan（一般財団法人流通システム開発センター）と日用品商品情報DBを運営するプラネット、酒類・食品商品情報DBを運営するジャパン・インフォレックスは、高まる商品情報ニーズへの対応を目的に、三者共同で産業横断レジストリーの育成・拡大を開始しました。ブランドオーナーがプラネット、ジャパン・インフォレックスに登録した信頼できる商品基本情報（商品名、商品カテゴリー、ブランド名、内容量）をGS1 Japanが運営する消費財DB「GS1 Japan Data Bank」(GJDB)に連携し、消費財カテゴリーの枠を超えた商品情報レジストリーを構築。EC事業者の台頭などを背景に、多様なカテゴリーの商品情報収集ニーズが高まる中、必要最低限の基本情報を1カ所で確認できる産業横断型情報基盤の整備・

確立を目指すものです。ジャパン・インフォレックスは2月から、プラネットは6月からGJDBへの連携を開始。今後、他業界の商品情報DB事業者にも協力を呼びかけ、商品基本情報の網羅率を高めていきます。



4/27開催の産業横断レジストリー発表記者会見にて。左からプラネット社長・田上正勝氏（現・副会長）、GS1 Japan会長・迎陽一氏、JII社長西田邦生。

JII社長・西田邦生が食品産業功労賞を受賞しました

ジャパン・インフォレックス代表取締役社長、西田邦生はこのほど、日本食糧新聞社主催・農林水産省後援の第55回(2022年



11/1開催の贈呈式。日本食糧新聞社会長・今野正義氏から表彰状を授かりました。

度)食品産業功労賞〈流通・情報部門〉を受賞しました。食品業界における企業間商品情報授受基盤の整備活動をご評価いただきました。いうまでもなく、こうした効率化・標準化の取組みは、私どもジャパン・インフォレックスの力だけで推進できるものではありません。日々、商品情報をご登録いただいているメーカーの皆様、登録情報を積極的にご活用いただいている食品卸はじめ流通企業の方々のご協力のもとに成り立っています。皆様の日頃のご支援に改めて感謝を申し上げ、このたびの受賞のご報告とさせていただきます。

● FDB/Inforex 加盟卸企業一覧 ●

2022年11月1日現在、FDB/Inforexにご加盟いただいている卸企業様です(社名公開企業のみ)。メーカー様にご登録いただいた商品情報は、リスト記載の各社様に確実に届いています。日々の商談や商品情報授受の改善にお役立てください。

社名	本社	FDB	Inforex	社名	本社	FDB	Inforex
(株)アキタ	愛媛	○		武田食品(株)	山梨	○	
旭食品(株)	高知	○		(株)タジマヤ	東京		○
(株)飯田	大阪	○	○	東亜商事(株)	東京	○	
伊賀越(株)	三重		○	(株)トーカン	愛知	○	○
(株)イズミック	愛知		○	(株)トーホー	兵庫	○	
伊藤忠食品(株)	大阪	○	○	(株)徳田商店	鳥取	○	
(株)エスサーフ	滋賀	○	○	(有)仲村商店	東京		○
エンド商事(株)	大阪		○	(株)ニーズ	埼玉		○
尾家産業(株)	大阪	○		(株)饒田(にぎ田)	神奈川	○	
(株)大楠屋	大阪		○	(株)日本アクセス	東京	○	○
(株)カームビジョン	神奈川	○		日本アクセス北海道(株)	北海道		○
加藤産業(株)	兵庫	○	○	日本酒類販売(株)	東京	○	○
カナカン(株)	石川	○	○	服部コーヒーフーズ(株)	宮城	○	
カメイ(株)	宮城	○		広川(株)	広島	○	
亀井通産(株)	熊本	○	○	福島県南酒販(株)	福島	○	
(株)共栄	和歌山		○	(株)藤澤	兵庫		○
(株)久世	東京	○		藤徳物産(株)	岡山	○	○
(株)グローリージャパン	大阪		○	北陸中央食品(株)	富山	○	○
群馬県卸酒販(株)	群馬		○	(株)升喜	東京		○
国分グループ本社(株)	東京	○	○	(株)マスダ増	東京		○
コゲツ産業(株)	福岡	○	○	(株)マルイチ産商	長野	○	
五大物産(株)	大阪		○	丸栄商事(株)	大阪		○
コンタツ(株)	東京		○	(株)丸正高木商店	京都		○
佐藤(株)	福島	○	○	丸大堀内(株)	青森	○	○
(株)三協乾物店	岐阜		○	三井食品(株)	東京	○	○
サン・パシフィック・エンタープライズ(株)	東京		○	三菱食品(株)	東京	○	○
(株)サンヨー堂	東京	○		南九州酒販(株)	鹿児島	○	○
三陽物産(株)	大阪	○	○	(株)名給	愛知	○	
(株)ジェイアール東日本商事	東京	○		(株)ヤグチ	東京	○	
下田商事(株)	長崎	○		(株)ヤスノ	東京		○
(株)神酒連	神奈川	○		ヤマエ久野(株)	福岡	○	○
進和珈琲(株)	愛媛	○		(株)山形丸魚	山形		○
(株)大物	大阪	○	○	ユアサ・フナシヨク(株)	千葉	○	
ダイショー・ジャパン(株)	東京		○	ユーシーシーフーズ(株)	兵庫	○	
大昇貿易(有)	兵庫		○	ワルツ(株)	愛知	○	
高瀬物産(株)	東京	○					



ご意見・ご感想をお寄せください report@jii-inforex.jp

本誌では食のビジネスと関係の深い行政・業界動向やデジタル技術の動きをお伝えして参ります。当面は年2回(5月・11月)の発行となります。皆様のご意見・ご感想をお待ちしています。